

論文の内容の要旨

論文題目 人道支援と平和構築プロセスにおけるNGOネットワークの研究
・カンボジア紛争の分析を中心に・

氏名 金 敬黙

問題の所在と研究の目的

本論文の目的は、緊急人道支援から紛争後の平和構築にいたるまでのネットワークを活用した NGO 活動を実証的に分析することである。人道支援と平和構築プロセスにおける NGO の諸活動は、近年その重要性を増している。しかし、主権国家システムを前提とする今日の世界において、この分野で活動している NGO は様々な制約や限界を抱えており、それらを克服するために、ネットワークを活用することが多い。本論文は、このネットワークという枠組みに着目した NGO 研究の 1 つである。

研究を進める上で、以下 3 つの問題意識の解明を主たる目的とする。

第 1 に、人道支援や紛争後の平和構築活動において、NGO の関与(介入)や参加を決定する具体的な機会や制約は何なのかを明らかにすることである。

第 2 に、NGO の関与や参加を後押しする機会や、妨げたりする障害が存在する際に、NGO はどのように対処するのかという点を明らかにすることである。ここでは、NGO のネットワークに焦点を当てながら考察する。

第 3 に、ネットワークを活用した NGO によるそれぞれの対処法がもたらすインパクトを明らかにすることである。ここでいうインパクトとは、たとえば、目的を達成する上でのネットワークの効果や NGO ネットワークがもたらした副次的な影響を意味する。紛争期における人道支援活動と、紛争後の平和構築プロセスにおける実証分析の事例としてカンボジア紛争を扱う。カンボジア紛争を人道支援と平和構築活動の事例として選んだ理由については、後述することにした。

本論文では、難民支援や食糧・医療支援をはじめとする緊急援助や、その後、和平合意がなされるまでの復興支援に関する活動を人道支援活動として捉える。

一方、紛争後の平和構築活動としては、和平合意以降に繰り広げられる信頼醸成や和解の努力、法制度の整備、経済協力をはじめとする、開発協力と民主化支援に関連した活動があげられる。平和構築活動では、多様なアクターが多様なレベルで活動を展開するが、本論文では、とりわけ NGO が積極的にとりくむ、開発協力と民主化支援の分野を主に分析する。

それでは、なぜ筆者が和平合意までの活動を人道支援活動、そして、和平合意以降の活動を紛争後の平和構築活動として捉えているのかについて補足したい。NGO による人道上の危機への対応は、人道支援、人間の安全保障、紛争解決、平和活動などの概念を用いて、さまざまな分野、さまざまな研

究で扱われてきた。しかし、それぞれの概念定義には重複する部分が多く、概念間の明確な線引きが曖昧なままである。実際に、それらの明確な区分は困難であるし、可能であるとしてもそれほどの意義も見当たらない。したがって、本論文では、十分ではないにせよ、一応の紛争終結とみなされる和平合意を境に、NGO の活動を区別したい。

紛争と平和に関連する活動において、NGO は決して見逃すことのできない重要なアクター(行為主体)である。また、NGO が活用するネットワークが NGO の影響力を向上させる「装置」であることに異論を唱える人はもはやいない。最近の NGO 研究が、個々の組織や運動体の分析よりも、ネットワーク型の集合行為に関心を払う理由もそのためであろう。

論文の構成

次に、上で述べた問題意識を究明していくため、本稿の構成を示しておくことにする。

序章では、問題の所在と研究の目的を述べた後、人道支援と平和構築プロセスにおける NGO の活動を紹介する。この部分で、NGO の定義と歴史、そして人道支援と平和構築活動に関する NGO の諸形態を整理する。そうした上で、なぜカンボジア紛争を事例研究として選んだのかについて説明する。

第 1 章では、分析の理論的な枠組みを提示する。最初に先行研究の批判と新しい枠組みの必要性を取り上げる。次に、本稿の主な分析枠組みとなる NGO ネットワークの概念定義と分類、メカニズムについて説明する。

第 2 章以降においては、本稿の課題を究明するために、ネットワークの分析を行なう。第 2 章の事例は、その後の章の事例と比べて、やや異質なものである。すなわち、第 2 章の事例だけが、国家や企業、労働組合などが参加するマルチセクター・ネットワークであり、活動の現場もカンボジア国内ではなく、タイ・カンボジア国境地帯の難民キャンプを主たる対象としている。この事例を最初に持ってくることによって、第 3 章以降に扱う事例との違いを浮き彫りにしたい。

第 3 章では、緊急援助を行なった NGO ネットワークを事例とし、その性格と特徴の解明につとめる。ここでは、NGO の救援活動と、国家や国際機関の救援活動が競合関係におかれた点に着目する。

第 4 章では、国際社会の制裁措置によって、カンボジアが孤立していた時期(1982 年-1991 年)を扱う。この時期には、NGO が復興支援活動において中心的な役割を果たしていた。復興支援を行なう上で NGO はネットワークを形成し、関係諸国に対して圧力を行使したり、専門的な活動を展開したりしていた。NGO と NGO が属する本国政府は対立関係におかれていたとも言える。したがって、NGO ネットワークと政府との対立関係に焦点を当てることにしたい。

第 5 章では、ODA を活用した国際協力にとりくむ日本政府に対して、日本の NGO がネットワークを活用しながら、どのように ODA への監視活動に取り組んだのかを検証する。中でも、開発をめぐる議論において、政府が進めた経済発展型の規範と NGO が推進した環境保全型の規範の対立が見られた。したがって、規範をめぐるアクターの葛藤に焦点を当てる。

第 6 章では、紛争後の平和構築活動の重要な指標である、民主化支援に関する現地(ローカル) NGO の活動を検証する。中でも、選挙監視 NGO ネットワークを具体的な対象事例とする。

そして、終章では第2章から第6章で分析したNGOネットワーク活動の比較分析と整理を行なう。その作業を通じて、個別の事例ではなかなか見えなかったNGOネットワークのパターンや特徴を結論として導き出す。つまり、事例の実証分析を通じて、人道支援と平和構築プロセスにおけるNGOネットワークの理論化と一般化を試みることにしたい。加えて本論文で十分扱えなかった、重要な課題を整理する。その作業を通じて、今後の研究の方向性を提示することにしたい。

人道支援と平和構築プロセスにおけるNGOネットワーク分析の結論

論文を通じて一貫して明らかにしようとした点は、主に以下3つの点である。第1に、人道支援や(紛争後の)平和構築活動において、NGOの関与(介入)や参加を決定する具体的な機会や制約は何なのだろうか。第2に、NGOの関与や参加を後押しする機会、または、妨げたりする制約要因が存在するときに、NGOはどのように対処するのだろうか。論文では、NGOネットワークに着目して分析を試みた。第3に、ネットワークを活用したNGOによるそれぞれの対処法は、どのようなインパクトをもたらすのだろうか。

これらの問題意識を解くために、分析上の枠組みとして、一、政治的機会と制約、二、NGOネットワークの内部構造、三、NGOネットワークのインパクトを提示した。加えて、NGOネットワークを幾つかの基準によって比較し、NGOネットワークの分類を実証的に検証した。では、カンボジア紛争の事例を通じて明らかにされ得る、NGOネットワークのメカニズムとは何なのだろうか。事例検証を通じて、とりわけ、以下のようなことが言えよう。

①NGOがネットワークを結成することによって、人道支援と平和構築活動への参加がいつそう容易になる。

②NGOネットワークには多様な類型があり、それらの形態は、政治的機会と制約に柔軟に対応するためにネットワーク構成員によって選ばれる。

③NGOネットワークを構成するアクターの関係は非対称的であるため、NGOネットワークにおいてリーダーシップを発揮するNGOの役割が重要になる。

④NGOネットワークが他のネットワークと異なるのは、NGOネットワークの規模的な膨張やNGOの組織拡大を通じて、権力や財力など利益の追求を主たる目的としない点である。

⑤代わりに、NGOの行動原理は道義的な価値や規範の伝播におかれ、その価値、規範の最大化のために、合理的な選択をも重視する。

⑥しかしながら、NGOネットワークを通じた人道支援と平和構築活動には依然として限界が残っているだけでなく、良くも悪くも外部者としての関与が思わぬ事態を招いてしまう場合も多い。